LEARNING INNOVATION AWARDS 2024

HOT LEARNING REPORT 05

イノテック株式会社

| ver.20241120 | Confidential |© 2024. For information, contact ALL DIFFERENT Co., Ltd.

イノテック株式会社

イノテック株式会社

事業内容：大手メーカーのモノづくりを支援する
半導体技術商社、メーカー
従業員数：213名
本社： 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6
企業サイト：https://www.innotech.co.jp/

社員が自ら学び、
行動するための仕組みづくり

1 事業の成長を見据えた、教育の仕組みづくり

2 教育委員会を設置し、現場目線で教育施策を検討

3 社員が学びに関心を持つための情報発信を継続

© 2024. For information, contact ALL DIFFERENT Co., Ltd.

取り組み前後の変化

Before

- 個々の社員の環境や学習意欲によってスキルにばらつきが生まれる状況であり、今後の事業発展を考える上で、強い危機意識を感じていた
- 特に基盤となるビジネススキルを底上げするために、全社横断的で学習の「幹づくり」をする必要があった

After

- **基礎的なビジネススキルを身につけた社員が増えてきている**
- ビジネススキル診断テスト「Biz SCORE」の受検により、**個々の社員が自身の課題を踏まえ、何を学ぶべきかを考えて、自主的に研修に参加**するようになった
- 定期的に定額制研修「Biz CAMPUS」に関する情報を案内することで、**研修に関心を持つ社員が増え、受講者数も上昇**している

社員の声

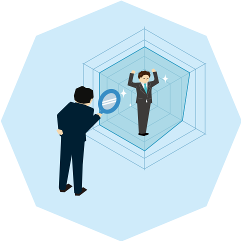
「今後を見据えて、上位の階層向けの研修を受けたい」という言葉が出るなど、学びに前向きな社員が増えてきている。あいさつの大切さを知り、現場で実践するようになったなど、具体的な行動変容に繋がっているという声も聞かれる。

© 2024. For information, contact ALL DIFFERENT Co., Ltd.

取り組みのロードマップ

2018年

☑ 人材育成方針を定め、
継続的な教育を実施するため、
教育体系の検討チームが発足



2020年11月

☑ 課題を可視化するため
ビジネススキル診断テスト「Biz SCORE」を
全社員で受検。
診断結果に基づき、研修を受講

タスクフォース結成 → 全社教育の仕組みづくり → 個々の課題を可視化 → 能動的な学びを促進する情報発信

2020年4月

☑ 全社の教育体系を
構築するための仕組みとして、
定額制研修「Biz CAMPUS」を導入

2024年3月

☑ 教育委員会から継続的に情報を発信

© 2024. For information, contact ALL DIFFERENT Co., Ltd.

社員が自ら学び、
行動するための仕組みづくり

取り組みの詳細（実行内容の詳細）

以前は単発の研修のみで、継続した教育ができていませんでした。そこでメンバーを募り、体系的な教育体制を検討するタスクフォースを結成。教育体系を構築するために、定額制研修「Biz CAMPUS」を活用しました。

その上で、社員が自分の課題に合った研修を選択できるように、ビジネススキル診断テスト「Biz SCORE」も導入しました。

タスクフォースはその後、教育委員会という名称で存続。定期的なメールや社内ポータルサイトへの掲載を通じ、研修への興味を喚起する取り組みを実施しています。

取り組みのポイント

社員の成長を促すためには、教育体系を作るだけでなく、社員一人ひとりが自主的に学ぶ意欲を持つことが大切だと考えています。

そのために、各部門のメンバーが参加している教育委員会で、現場の視点も踏まえて教育施策を話し合ってきました。

ビジネススキル診断テスト「Biz SCORE」の全社結果レポートや「自社内人気研修ランキング」を定期的なメールや社内ポータルサイトなどで発表する等、興味関心を持ってもらう工夫を実施しています。

教育委員会のメンバーも各部門で研修への参加を呼びかけるなど、学びへの意欲を高めています。

管理本部 総務人事部長

望月 浩司様からのメッセージ

Message

いかに社員の興味を引き、自主的に学んでもらうかを意識し、試行錯誤してきました。今後も定額制研修「Biz CAMPUS」を軸に、社員のビジネス基礎力を強化していきたいと考えています。

担当コンサルタントコメント

「如何に自ら研修の場に足を運んでもらうか」研修を運用する側としては理想的な運用の形かと思いますが、なかなか思い通りにはいきません。イノテック様は教育委員会から社員の興味を引くような案内を「適度な頻度」かつ「地道に継続的に」行うことで、社員の皆様の「受けたい」気持ちを効果的に引き出している非常に素晴らしい事例だと感じました。

© 2024. For information, contact ALL DIFFERENT Co., Ltd.